

《よこしん》 景況レポート

NO.141
2026年10月

YOKOSHIN BUSINESS INFORMATION

景気動向調査 1

2026年7～9月期実績、10～12月期予想

◇ 全業種総合	業況・収益D I 共に改善、売上額D I は悪化 来期は業況・売上額・収益D I 共に改善する見込み	2
◇ 製造業	業況・売上額・収益D I 共に改善 来期は売上額D I が悪化する見込み	3
◇ 卸売業	業況・収益D I は改善、売上額D I は悪化 来期は売上額・収益D I 共に改善する見込み	4
◇ 小売業	業況D I は改善、業況・売上額D I は悪化 来期は業況DI が7期ぶりにプラスに転じる見込み	5
◇ サービス業	業況D I は改善 来期は売上額・収益D I は改善するも、業況D I は悪化する見込み	
◇ 建設業	業況・売上額・収益DI 共に悪化が継続 来期は業況・収益DI が4期ぶりに改善する見込み	6
◇ 不動産業	業況・売上額・収益DI 共に悪化が継続 来期は業況・売上額・収益DI 共に3期ぶりに改善する見込み	
◇ コメント		7

特別調査「中小企業における生成AIの利活用について」..... 8

- ・業務上で生成AI を利活用しているか 「利活用していない」(48.4%)
- ・生成AI の用途について
 - 【利活用している場合】 「文章作成(メール・案内文・議事録)」(69.3%)
 - 【非利活用の場合】 「利活用しておらず関心がない」(72.3%)
- ・利活用をする上での課題について
 - 【利活用している場合】 「情報漏えい・セキュリティ面の不安」(59.6%)
 - 【非利活用の場合】 「特にない」(35.4%)

特別設問 中東情勢による影響

- ・原材料や商品等の調達(仕入れ)に係る流通上の支障について
 - 【直近(6か月程度)】 「一部支障が生じている」(42.6%)
 - 【今後の見通し】 「一部支障が生じる見込み」(39.2%)
- ・今後の行政に求める支援策について 「一時支援金などの給付金」(22.0%)

このまちの未来をともにつくる



横浜信用金庫

景気動向調査

2026 年 7～9 月期実績、10～12 月期予想

《 概 況 》

業況DI(全業種総合)は改善、来期も2期連続で改善する見込み

今期の全業種総合業況判断DIは、前期比2.6ポイント上昇の10.6となった。

製造業は同4.9ポイント上昇の11.2、非製造業は同1.3ポイント上昇の10.2となった。

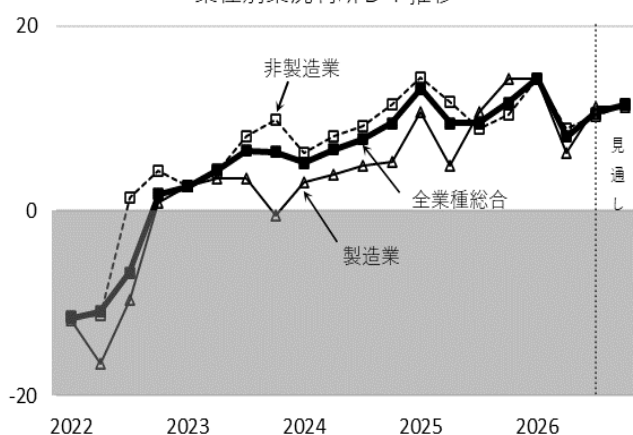
来期の全業種総合業況判断DIは、今期比0.9ポイント上昇の11.5と2期連続で改善が継続する見込み。

< 業況DI天気図 >

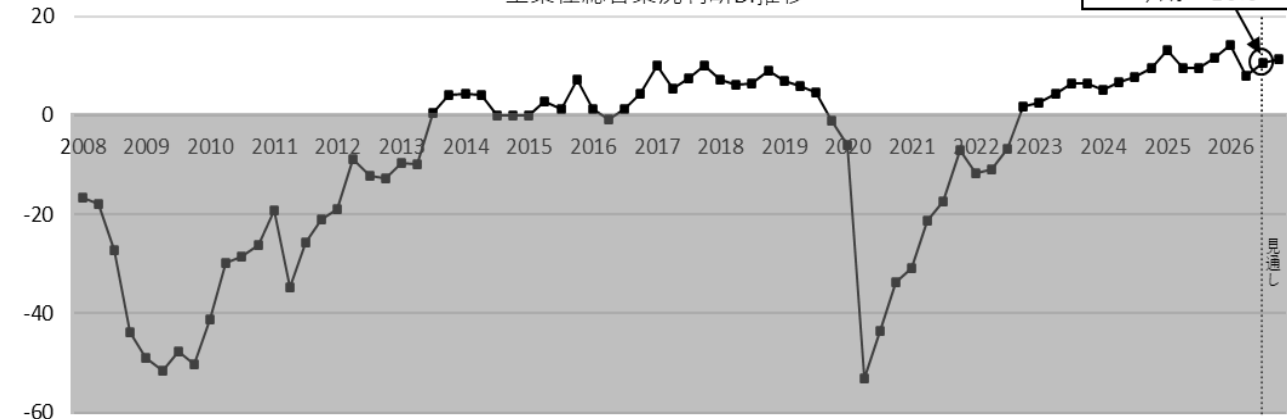
	2026年 4-6月	7-9月	(予想) 10-12月	方向
全 体	8.0	10.6	11.5	↑
製 造 業	6.3	11.2	11.3	↑
非 製 造 業	8.9	10.2	11.6	↑
卸 売 業	4.3	16.9	14.1	↓
小 売 業	▲2.2	▲7.8	2.2	↑
サ ー ビ ス 業	4.0	15.8	7.9	↓
建 設 業	22.5	20.0	21.7	↑
不 動 産 業	12.1	1.5	9.0	↑

低調 ← ☔ ☁ ☀ → 好調

業種別業況判断DI推移



全業種総合業況判断DI推移



《調査要領》

- 調査時期／2026年9月上旬
- 調査対象／当金庫取引先（法人・個人事業者）
- 調査方法／営業店職員による聞き取り調査
- 分析方法／DI（Diffusion Index）による分析
※DIとは、「良い・増加・上昇・過剰」の回答全体に占める割合と「悪い・減少・下降・不足」の回答全体に占める割合との差を表し、景気判断や景気変化の方向を計る数値

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	225	223	99.1%
卸 売 業	71	71	100.0%
小 売 業	93	90	96.8%
サ ー ビ ス 業	102	101	99.0%
建 設 業	120	120	100.0%
不 動 産 業	67	67	100.0%
合 計	678	672	99.1%

< 今 期 >

業況・収益DI共に改善、売上額DIは悪化

今期の全業種総合業況判断DI（良い－悪い）は、前期比2.6ポイント上昇の10.6となった。

売上額DI（増加－減少）は前期比1.4ポイント低下の16.9、収益DI（増加－減少）は同2.7ポイント上昇の9.5となった。

販売価格DI（上昇－下降）は前期比1.7ポイント上昇の36.1、仕入価格DI（上昇－下降）は同4.4ポイント低下の52.2となった。

在庫DI（過剰－不足）は前期比2.1ポイント上昇の1.6、資金繰りDI（楽－苦しい）は同0.9ポイント低下の－1.8となった。

借入実施企業割合は24.6%と、前期比1.4ポイント低下した。設備投資実施企業割合は、同0.6ポイント上昇の15.7%であった。

雇用面では人手DI（過剰－不足）が、前期比2.1ポイント低下の－21.4となった。

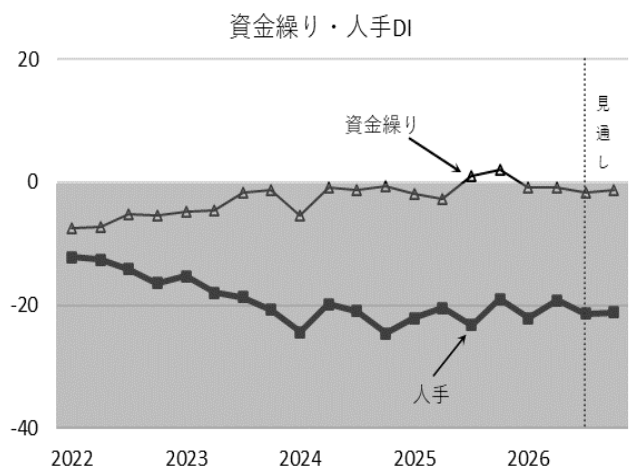
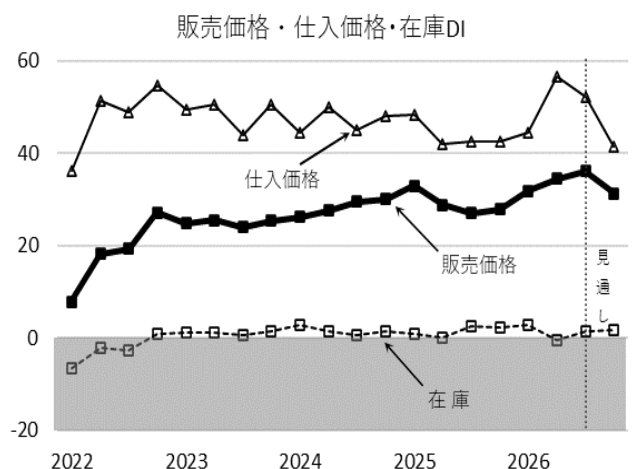
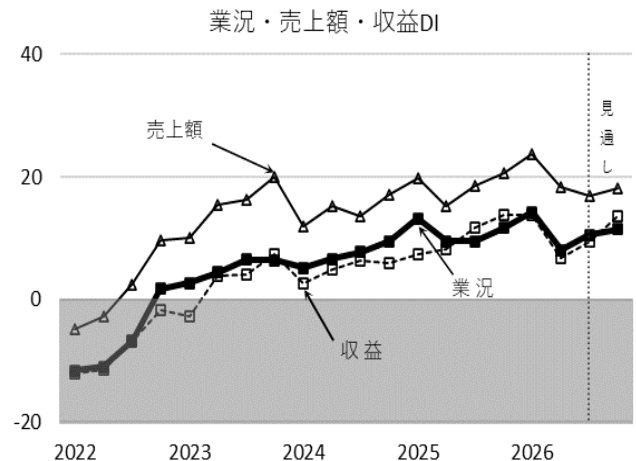
< 来 期 >

来期は業況・売上額・収益DI共に改善する見込み

来期の全業種総合業況判断DIは今期比0.9ポイント上昇の11.5、売上額DIは同1.3ポイント上昇の18.2、収益DIは同4.1ポイント上昇の13.6となり、業況・売上額・収益DIは共に改善を見込んでいる。

販売価格DIは今期比4.8ポイント低下の31.3を見込んでいる。仕入価格DIは同10.7ポイント低下の41.5を見込む。

人手DIは今期比0.2ポイント上昇の－21.2を見込んでいる。



< 全業種総合 主要DI >

	2025年 10-12月	2026年 1-3月	4-6月	7-9月	(予想) 10-12月	方向
業 況 判 断	11.7	14.3	8.0	10.6	11.5	↗
売 上 額	20.6	23.7	18.3	16.9	18.2	↗
収 益	13.9	13.7	6.8	9.5	13.6	↗
販 売 価 格	27.9	31.9	34.4	36.1	31.3	↘
仕 入 価 格	42.5	44.5	56.6	52.2	41.5	↘
在 庫	2.3	2.8	▲0.5	1.6	1.7	↗
資 金 繰 り	2.1	▲0.9	▲0.9	▲1.8	▲1.3	↗
人 手	▲19.0	▲22.2	▲19.3	▲21.4	▲21.2	↗

< 今 期 >

業況・売上額・収益DI共に改善

今期の業況判断DIは、前期比4.9ポイント上昇の11.2となった。

売上額DIは前期比6.2ポイント上昇の20.5、収益DIは同12.5ポイント上昇の15.2であった。

販売価格DIは前期比5.4ポイント上昇の37.1、原材料価格DIは同9.4ポイント低下の56.7となった。

原材料在庫DIは、前期比5.8ポイント上昇の1.3、資金繰りDIは、同1.3ポイント低下の-0.9となった。

借入実施企業割合は23.2%と、前期比0.9ポイント低下した。設備投資実施企業割合は、同0.4ポイント上昇の19.0%であった。

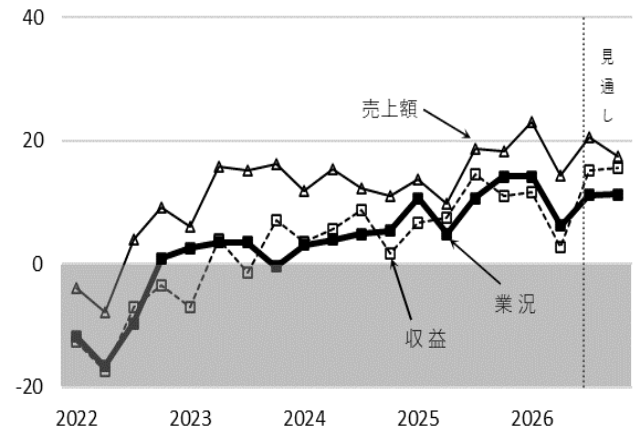
人手DIは、前期比4.9ポイント低下し、-25.0となった。

< 来 期 >

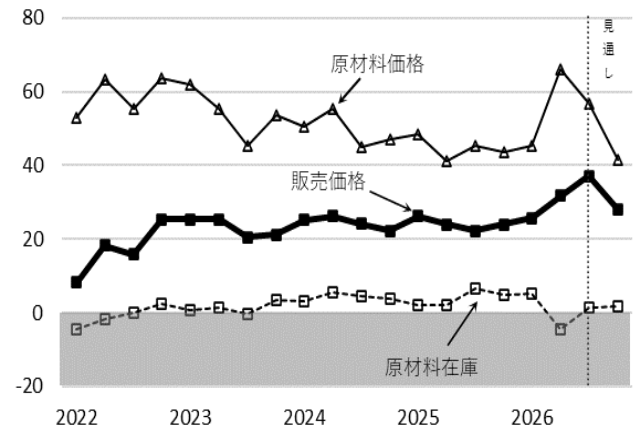
来期は売上額DIが悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比0.1ポイント上昇の11.3、売上額DIは同3.1ポイント低下の17.4、収益DIは同0.4ポイント上昇の15.6を見込んでいる。

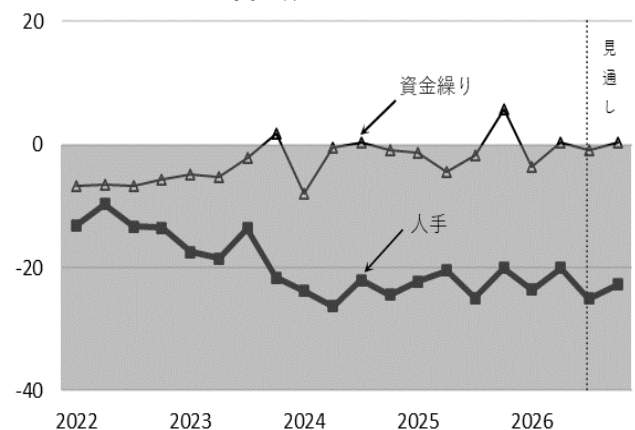
業況・売上額・収益DI



販売価格・原材料価格・在庫DI



資金繰り・人手DI



< 製造業 主要DI >

	2025年 10-12月	2026年 1-3月	4-6月	7-9月	(予想) 10-12月	方向
業 況 判 断	14.2	14.2	6.3	11.2	11.3	↗
売 上 額	18.3	23.1	14.3	20.5	17.4	↘
収 益	11.1	11.6	2.7	15.2	15.6	↗
販 売 価 格	24.0	25.8	31.7	37.1	28.1	↘
原 材 料 価 格	43.6	45.3	66.1	56.7	41.5	↘
原 材 料 在 庫	4.9	5.3	▲4.5	1.3	1.8	↗
資 金 繰 り	5.8	▲3.6	0.4	▲0.9	0.4	↗
人 手	▲20.0	▲23.6	▲20.1	▲25.0	▲22.8	↗

< 個別業種 >

改善が6業種、悪化が3業種

< 今 期 >

10 社以上回答のあった個別業種（9業種）の業況判断D I は、改善が6業種、悪化が3業種であった。

建設・建築用金属は前期比30.0ポイント上昇の30.0、輸送用機械器具は同26.1ポイント上昇の15.0となった。

一方、一般機械器具は前期比38.9ポイント低下の-23.1、精密機械器具は同3.3ポイント低下の20.7となった。

< 来 期 >

来期の業況判断D I は4業種で改善、5業種で悪化を見込んでいる。

< 注 > 10 社以上回答のあった個別業種（9業種）

プラスチック製品、金属製品・その他、金属プレス・メッキ、建設・建築用金属、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具、食料品

< 業種別 業況判断DI >

	2025年 10-12月	2026年 1-3月	4-6月	7-9月	(予想) 10-12月	方向
部 品 加 工 型	12.1	12.7	8.7	15.3	11.1	↘
プラスチック製品	0.0	15.0	15.8	23.5	11.8	↘
金属製品・その他	16.0	3.1	8.2	8.1	0.0	↘
金属プレス・メッキ	7.7	47.1	0.0	22.2	33.3	↗
建 設 関 連 型	15.4	▲8.3	▲15.4	0.0	6.7	↗
建設・建築用金属	16.7	▲28.6	0.0	30.0	20.0	↘
機 械 器 具 型	18.8	24.7	11.0	7.4	14.9	↗
一般機械器具	14.3	0.0	15.8	▲23.1	0.0	↗
電気機械器具	15.0	25.0	10.0	20.0	30.0	↗
輸送用機械器具	50.0	46.2	▲11.1	15.0	20.0	↗
精密機械器具	14.8	26.9	24.0	20.7	14.3	↘
消 費 財 型	16.0	0.0	0.0	10.7	7.1	↘
食 料 品	14.3	6.7	6.7	18.8	12.5	↘

非製造業

(回答先 449)

■ 卸売業 (回答先 71)

業況・収益DIは改善、売上額DIは悪化
来期は売上額・収益DI共に改善する見込み

< 今 期 >

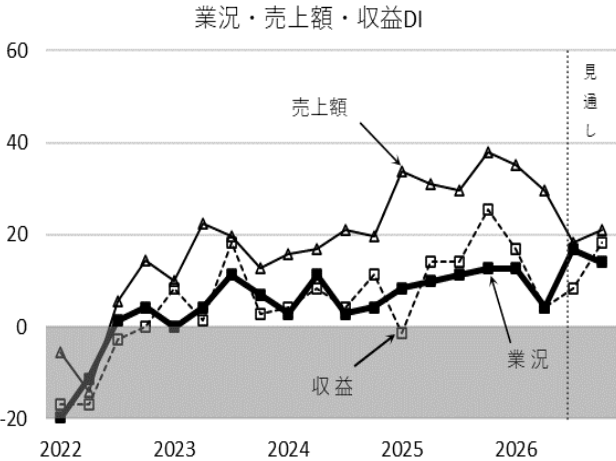
今期の業況判断D I は、前期比12.6ポイント上昇の16.9となった。

売上額D I は前期比11.3ポイント低下の18.3、収益D I は同4.3ポイント上昇の8.5となった。

販売価格D I は前期比8.5ポイント低下の33.8、仕入価格D I は同1.5ポイント上昇の59.2となった。

< 来 期 >

来期の業況判断D I は今期比2.8ポイント低下の14.1、売上額D I は同2.8ポイント上昇の21.1、収益D I は同9.8ポイント上昇の18.3を見込んでいる。



< 卸売業 主要DI >

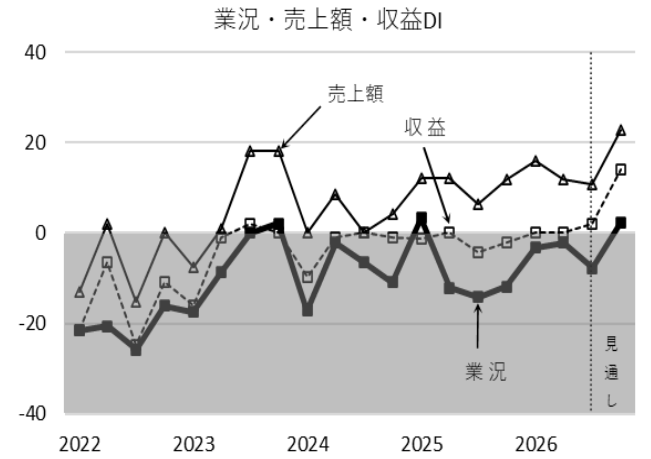
	2025年 10-12月	2026年 1-3月	4-6月	7-9月	(予想) 10-12月	方向
業 況 判 断	12.7	12.7	4.3	16.9	14.1	↘
売 上 額	38.0	35.2	29.6	18.3	21.1	↗
収 益	25.4	16.9	4.2	8.5	18.3	↗
販 売 価 格	38.0	46.5	42.3	33.8	31.0	↘
仕 入 価 格	47.9	56.3	57.7	59.2	49.3	↘
在 庫	2.8	5.6	2.8	2.8	1.4	↘
資 金 繰 り	0.0	5.6	▲5.6	▲4.2	▲4.2	→
人 手	▲12.7	▲9.9	▲12.9	▲7.1	▲12.9	↘

■ 小売業（回答先 90）

収益DIは改善、業況・売上額DIは悪化
来期は業況DIが7期ぶりにプラスに転じる見込み

＜今 期＞
今期の業況判断DIは、前期比5.6ポイント低下の－7.8となった。
売上額DIは前期比1.0ポイント低下の10.8、
収益DIは同2.2ポイント上昇の2.2となった。
販売価格DIは前期比5.4ポイント上昇の43.0、仕入価格DIは同2.2ポイント上昇の49.5となった。

＜来 期＞
来期の業況判断DIは今期比10.0ポイント上昇の2.2、売上額DIは同12.0ポイント上昇の22.8、収益DIは同11.9ポイント上昇の14.1を見込んでいる。



＜ 小売業 主要DI＞

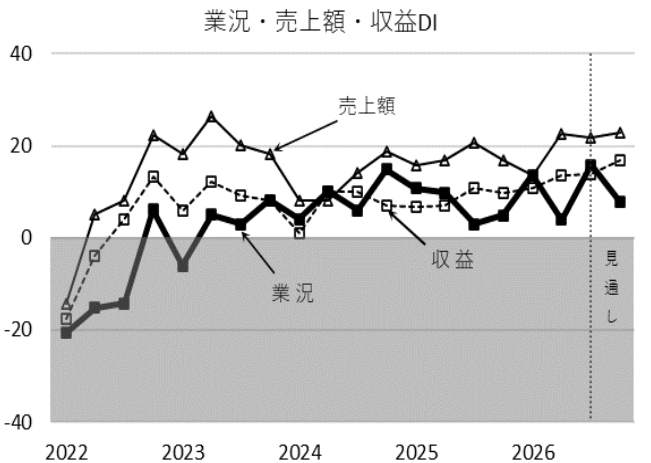
	2025年 10-12月	2026年 1-3月	4-6月	7-9月	(予想) 10-12月	方向
業 況 判 断	▲ 11.8	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 7.8	2.2	↗
売 上 額	11.8	16.1	11.8	10.8	22.8	↗
収 益	▲ 2.2	0.0	0.0	2.2	14.1	↗
販 売 価 格	37.0	38.7	37.6	43.0	45.7	↗
仕 入 価 格	40.9	43.0	47.3	49.5	47.8	↘
在 庫	5.4	6.5	9.7	6.5	5.4	↘
資 金 繰 り	▲ 11.8	▲ 18.3	▲ 10.8	▲ 15.1	▲ 13.0	↗
人 手	▲ 13.0	▲ 18.3	▲ 9.7	▲ 18.7	▲ 17.8	↗

■ サービス業（回答先 101）

業況DIは改善
来期は売上額・収益DIは改善するも、業況DIは悪化する見込み

＜今 期＞
今期の業況判断DIは、前期比11.8ポイント上昇の15.8となった。
売上額DIは前期比0.7ポイント低下の21.8、
収益DIは同0.2ポイント上昇の13.9となった。
料金価格DIは前期比8.1ポイント上昇の26.7、材料価格DIは同3.3ポイント上昇の38.6となった。
人手DIは、前期比5.2ポイント低下の－32.7となった。

＜来 期＞
来期の業況判断DIは今期比7.9ポイント低下の7.9、売上額DIは同1.0ポイント上昇の22.8、
収益DIは同2.9ポイント上昇の16.8を見込んでいる。



＜ サービス業 主要DI＞

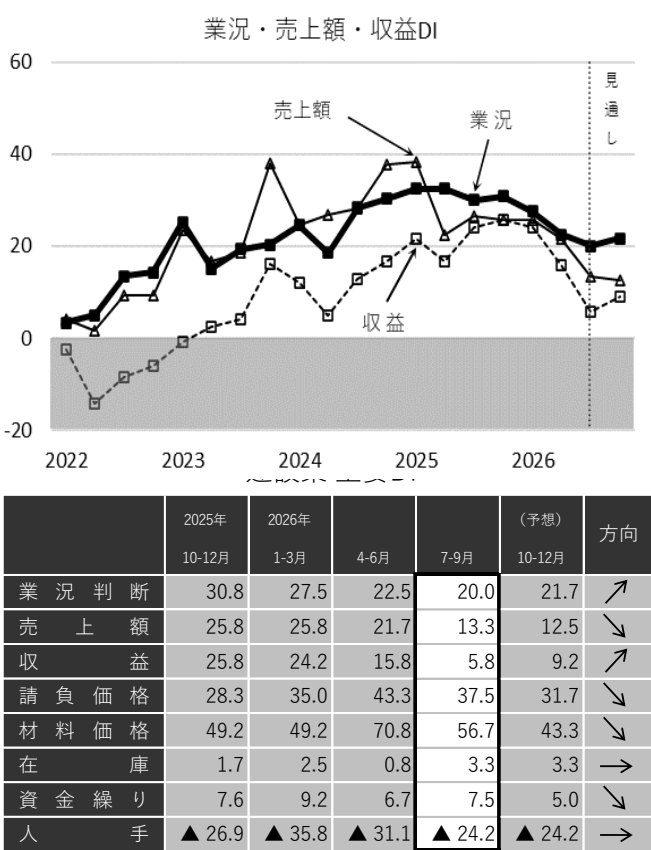
	2025年 10-12月	2026年 1-3月	4-6月	7-9月	(予想) 10-12月	方向
業 況 判 断	5.0	13.7	4.0	15.8	7.9	↘
売 上 額	17.0	13.7	22.5	21.8	22.8	↗
収 益	9.9	10.8	13.7	13.9	16.8	↗
料 金 価 格	17.0	14.7	18.6	26.7	24.8	↘
材 料 価 格	30.3	27.5	35.3	38.6	26.7	↘
資 金 繰 り	▲ 2.0	2.0	▲ 2.0	▲ 6.9	▲ 4.0	↗
人 手	▲ 24.8	▲ 28.4	▲ 27.5	▲ 32.7	▲ 32.7	→

■ 建設業（回答先 120）

業況・売上額・収益DI 共に悪化が継続
来期は業況・収益DI が4期ぶりに改善する見込み

＜今 期＞
今期の業況判断DIは、前期比2.5ポイント低下の20.0となった。
売上額DIは前期比8.4ポイント低下の13.3、
収益DIは同10.0ポイント低下の5.8となった。
請負価格DIは前期比5.8ポイント低下の37.5、材料価格DIは同14.1ポイント低下の56.7となった。
人手DIは、前期比6.9ポイント上昇の-24.2となった。

＜来 期＞
来期の業況判断DIは今期比1.7ポイント上昇の21.7、売上額DIは同0.8ポイント低下の12.5、収益DIは同3.4ポイント上昇の9.2を見込んでいる。

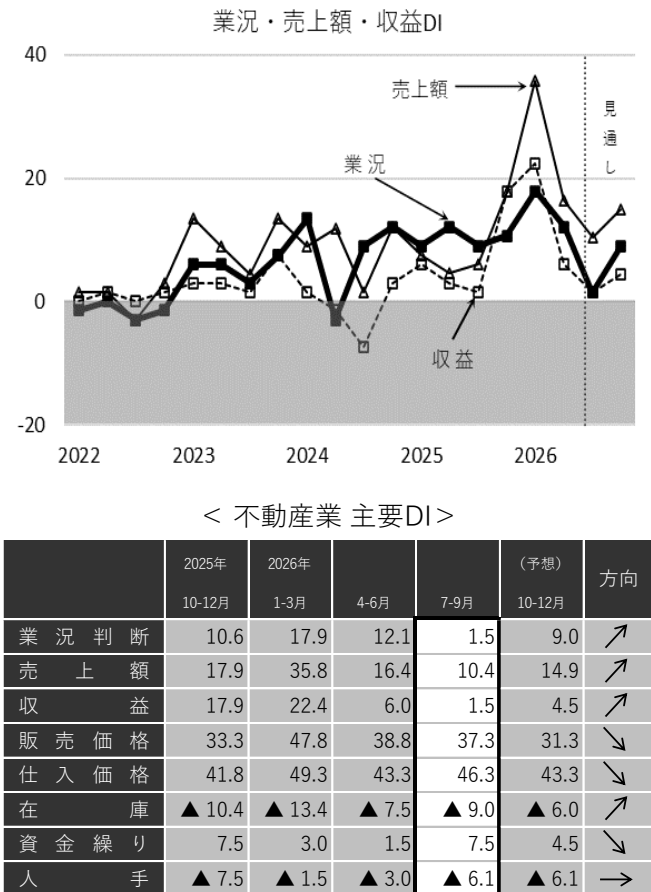


■ 不動産業（回答先 67）

業況・売上額・収益DI 共に悪化が継続
来期は業況・売上額・収益DI 共に3期ぶりに改善する見込み

＜今 期＞
今期の業況判断DIは前期比10.6ポイント低下の1.5となった。
売上額DIは、前期比6.0ポイント低下の10.4、
収益DIは同4.5ポイント低下の1.5となった。
販売価格DIは前期比1.5ポイント低下の37.3、仕入価格DIは同3.0ポイント上昇の46.3となった。

＜来 期＞
来期の業況判断DIは今期比7.5ポイント上昇の9.0、売上額DIは同4.5ポイント上昇の14.9、
収益DIは同3.0ポイント上昇の4.5を見込んでいる。



《コメント》

＜製造業＞

- ・ 中東情勢の混迷の継続により、商品納品先である道路舗装工事の取引先の採算が悪化しており、当社機械設備の購入が先送りされる事象が生じている。〔精密機械器具〕
- ・ 中東情勢の影響により、工場の機械を稼働させる潤滑油が不足していたものの、代用品としてナノキュールを採用することで生産を継続できた。〔建設用・建築用金属製品〕
- ・ 夏季特別料金としていた価格を基準にして、交渉によって通期の価格として値上げを実施した。〔鉄鋼〕

＜卸売業＞

- ・ 中東地域の地政学的リスクの高まりにより、当社取扱商品の調達に支障が生じている。その結果、販売活動及び業績に大きな影響が生じている。〔医薬品〕
- ・ 新米の価格下落により、前年に仕入れた在庫の評価損および値下げ販売の負担が増加しており、収益への悪影響が懸念される。〔食料品〕

＜小売業＞

- ・ 円安を背景に海外向け販売は好調に推移していたが、足元では販売鈍化の兆しが見られる。また、国内市場においては、高価格帯商品の販売が低調であり、低価格帯商品への需要集中が見受けられる。
〔身のまわり品〕
- ・ 米価高騰局面で仕入れた商品を取り扱う中、令和８年産米の流通により市場価格が下落している。流通拡大さらに、大手スーパーとの価格競争が激化しているため、販売価格への転嫁が難しく、収益性が低下している。〔食料品〕

＜サービス業＞

- ・ 従業員の確保が喫緊の課題である。現在は、外注によって人的リソースを補っている状況である。〔理容室〕
- ・ 取引先の拡大により、受注増加傾向であるが、燃料価格の高騰により、リネン商品の洗濯や輸送原価が上昇している。輸送する車両の入れ替えや増台も検討している。〔物品賃貸〕
- ・ 結婚式をはじめとする冠婚葬祭やイベントでプロのカメラマンによる撮影のニーズが減少しており、売上が鈍化している。〔その他（写真撮影）〕

＜建設業＞

- ・ 建設資材価格や労務費の高騰を背景として、官公庁案件において計画の見直しや発注延期が発生しており、受注環境の悪化から売上が伸び悩んでいる。〔職別工事（塗装）〕
- ・ 原油高に伴う建設コスト上昇の影響から、一部工事案件で着工延長や工期延長が発生している。この結果、売上計上時期が後ろ倒しとなり、売上高の伸びが鈍化している。〔設備工事（建機）〕
- ・ 低調な受注環境が続いていたものの、今秋以降に大口案件の着工が予定されていることから、受注回復と業績改善が期待される。〔総合工事〕

＜不動産業＞

- ・ 不動産価格（地価）の上昇及び建築費の高騰により、不動産売買の流通に停滞傾向が出ている。
〔不動産仲介〕
- ・ 地価上昇を背景に、採算を確保できる価格での用地取得が難しくなっている。このため、相続案件等に伴う売却情報の収集を強化し、比較的低価格での仕入機会の確保に注力している。〔建売〕

特別調査「中小企業における生成AIの利活用について」

※設問により回答の合計が100%とならない場合があります。

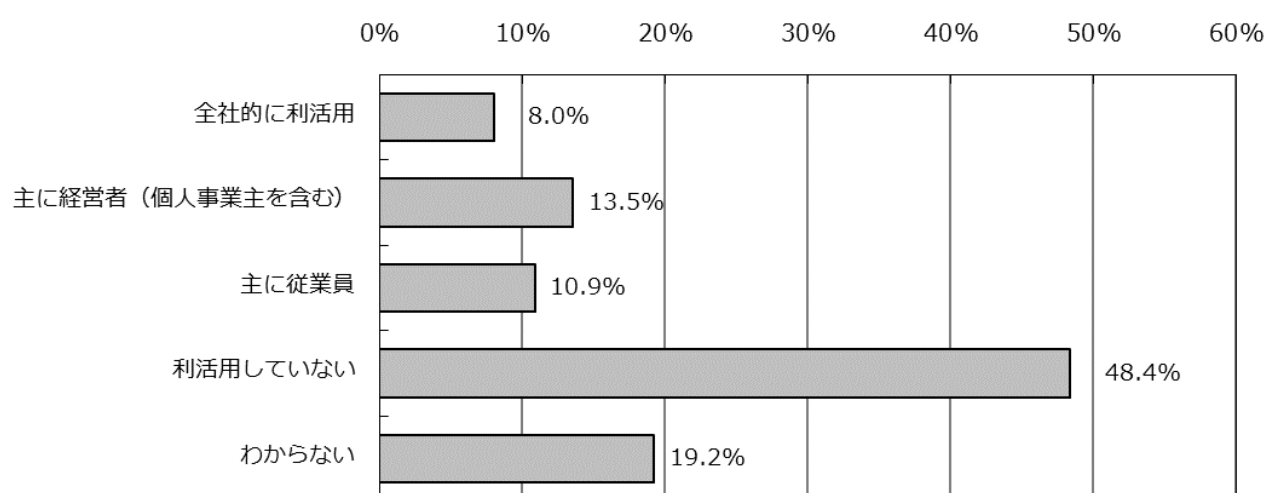
Q1. 業務上で生成AI(ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek)を利活用しているか。

利活用している場合は、主にどのような方が使っていますか。

「利活用していない」(48.4%)が最多、利活用している^(※)割合は全体の「32.4%」であった。

全体のうち、利活用している事業者が主に利活用している社内対象者は「主に経営者（個人事業主を含む）」(13.5%)が最多であった。次いで、「主に従業員」(10.9%)、「全社的に利活用」(8.0%)が続く

生成AI(ChatGPT、Gemini、Claude、Deepseek)の利活用について (n=672)



※ Q1. で「全社的に利活用」、「主に経営者（個人事業主を含む）」、「主に従業員」と回答した事業者(218 先)について、生成 AI を「利活用している」対象先とし、「利活用していない」と回答した事業者(325 先)を「非利活用」対象先として集計。「わからない」と回答した事業者(129 先)についてはQ2. 以降の設問において回答対象先から除外して集計した。

Q2. 業務上で利活用している生成AIの用途について。

現時点で利活用していない場合は、どのような用途での利活用に関心がありますか。

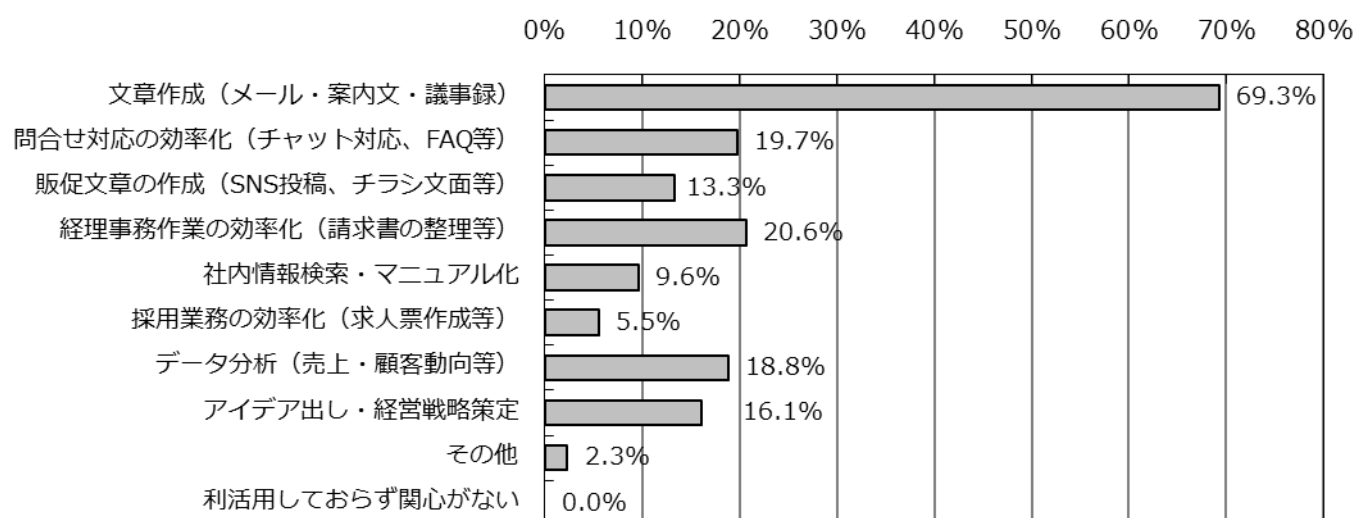
【利活用している事業者(218 先)】

「文章作成(メール・案内文・議事録)」(69.3%)が最多回答。

業務上で生成 AI を利活用している事業者の回答は、「文章作成 (メール・案内文・議事録)」が最多 (69.3%) であった。

次いで「経理事務作業の効率化 (請求書の整理等)」(20.6%)、「問合せ対応の効率化 (チャット対応、FAQ 等)」(19.7%) が続いた。

生成AIを利活用している業務上の用途について (複数回答 : n=382)



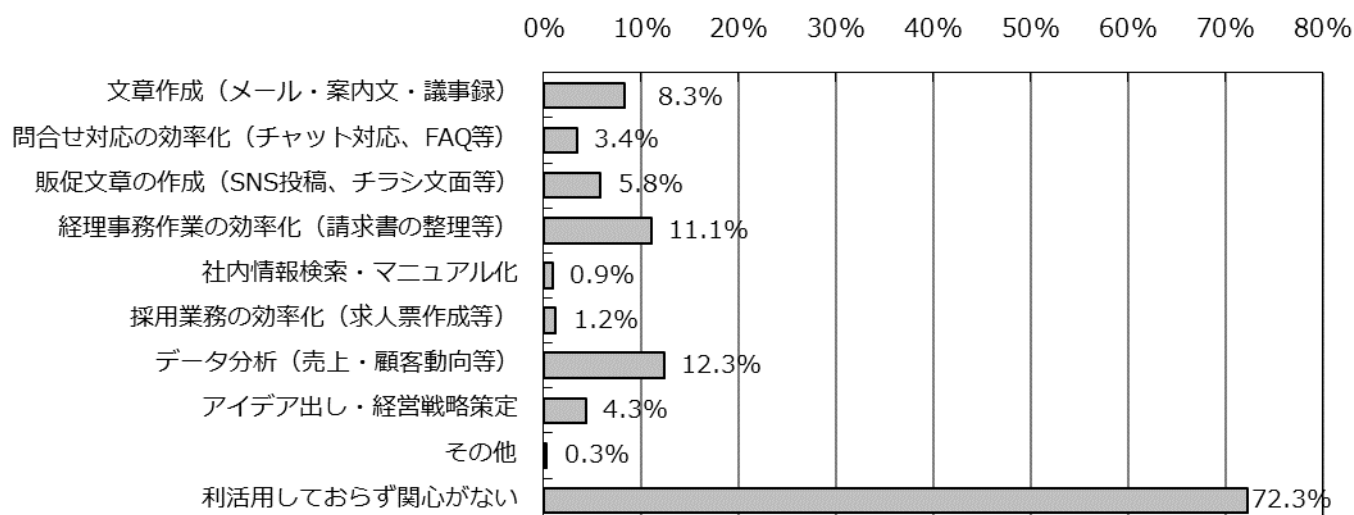
【非利活用の事業者(325 先)】

「利活用しておらず関心がない」(72.3%)が最多回答。

業務上で生成 AI を利活用していない事業者の回答では、「利活用しておらず関心がない」(72.3%) が最多回答であった。

次いで「データ分析 (売上・顧客動向等)」(12.3%)、「経理事務作業の効率化 (請求書の整理等)」(11.1%) が続いた。

生成AIの利活用で関心のある業務上の用途について (複数回答 : n=390)



Q3. 生成AIを業務で利活用する上での課題について。

現時点で利活用していない場合は、利活用していない理由は何ですか。

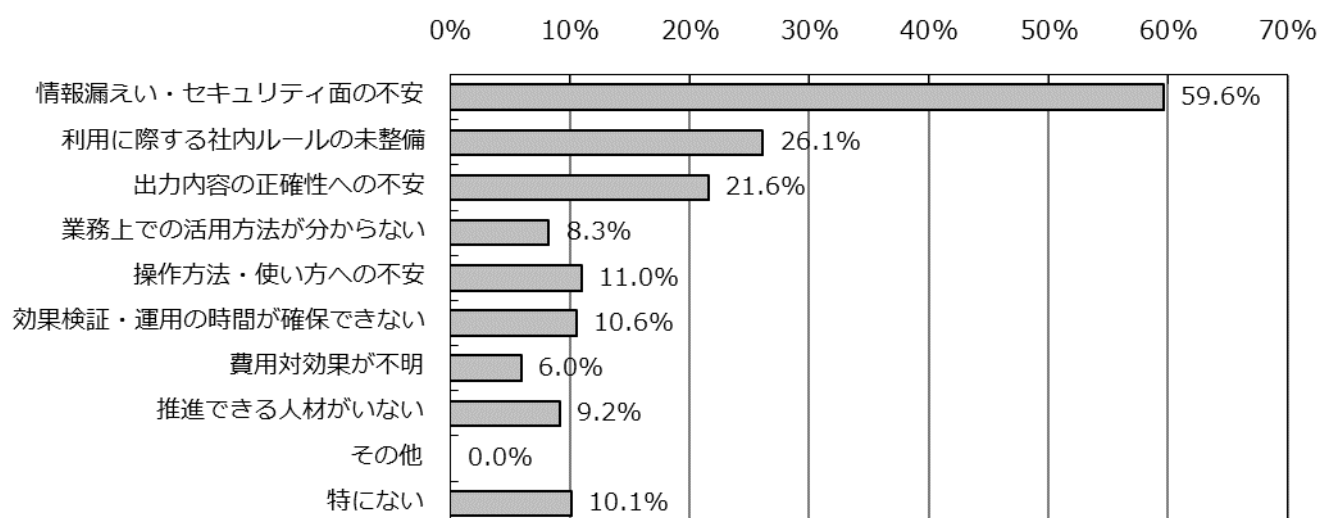
【利活用している事業者(218 先)】

「情報漏えい・セキュリティ面の不安」(59.6%)が最多回答。

生成AIの業務の利活用における課題点については、「情報漏えい・セキュリティ面の不安」(59.6%)が最多回答であった。

次いで、「利用に際する社内ルールの整備」(26.1%)、「出力内容の正確性への不安」(21.6%)と続いた。

生成AIを業務で利活用する上での課題点について（複数回答：n=354）



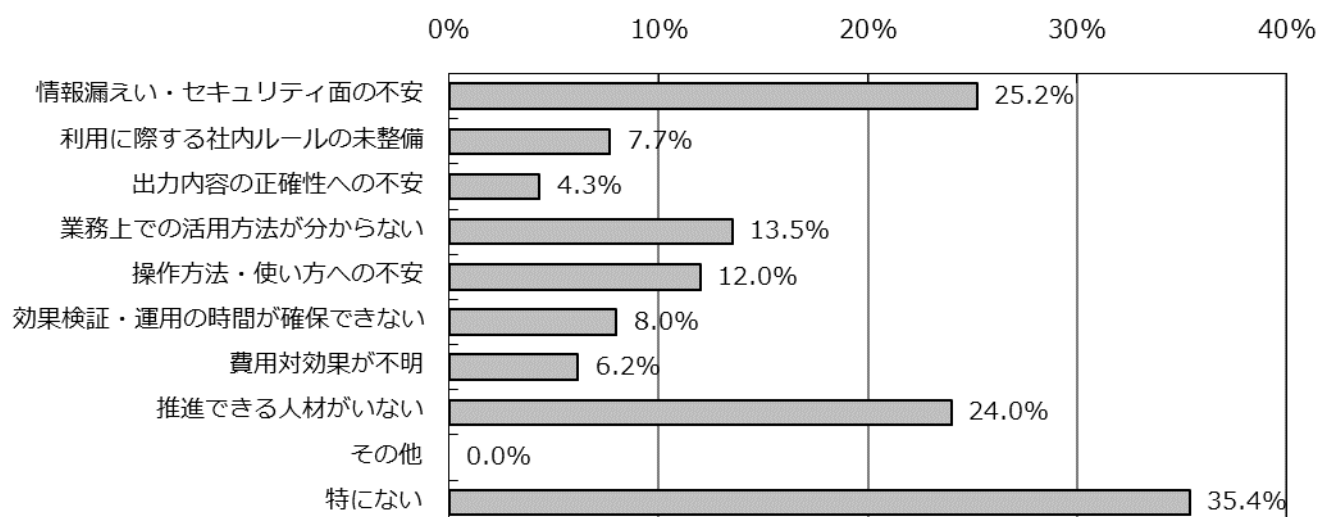
【非利活用の事業者(325 先)】

利活用していない理由は、「特になし」(35.4%)が最多回答。

生成AIを業務に利活用していない理由については、「特になし」(35.4%)が最多回答であった。

次いで、「情報漏えい・セキュリティ面の不安」(25.2%)、「推進できる人材がいない」(24.0%)と続いた。

生成AIを業務で利活用していない理由について（複数回答：n=443）



特別設問 中東情勢による影響 ※本設問にのみ回答した事業者がいるため、672 先を上回る回答数となった。

Q4. 2026年春以降の中東情勢の混迷等により、原材料や商品等の調達(仕入れ)に際して、欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障が生じていますか。

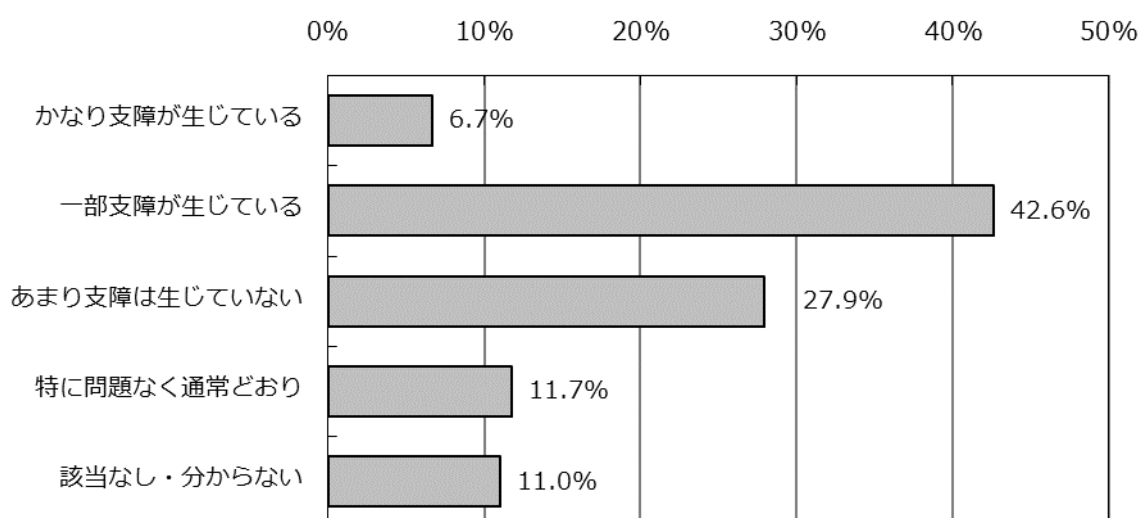
【直近(6か月程度)の状況について】

「一部支障が生じている」(42.6%)が最多回答。

中東情勢の混迷等により、原材料や商品等の調達(仕入れ)への直近6か月程度の影響については、「一部支障が生じている」(42.6%)が最多回答であった。

次いで、「あまり支障は生じていない」(27.9%)、「特に問題なく通常どおり」(11.7%)と続いた。

原材料や商品等の調達(仕入れ)における直近(6か月)の影響について (n=673)



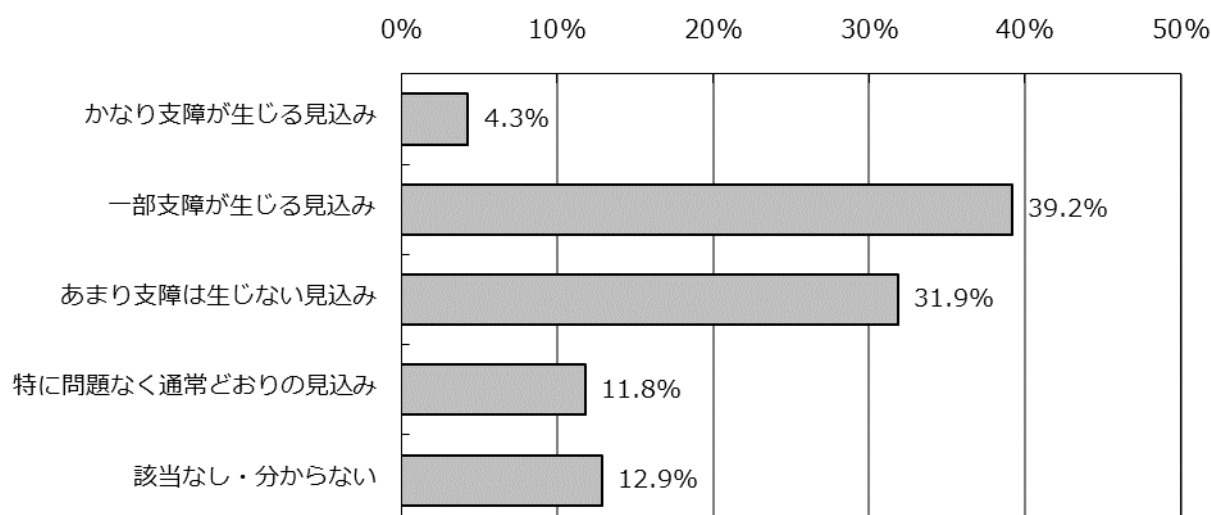
【今後(6か月程度)の見通しについて】

「一部支障が生じる見込み」(39.2%)が最多回答。

現在生じている原材料や商品等の調達(仕入れ)への今後の見通しについては、「一部支障が生じる見込み」(39.2%)が最多回答であった。

次いで、「あまり支障が生じない見込み」(31.9%)、「該当なし・わからない」(12.9%)と続いた。

原材料や商品等の調達(仕入れ)における今後(6か月)の影響について (n=653)



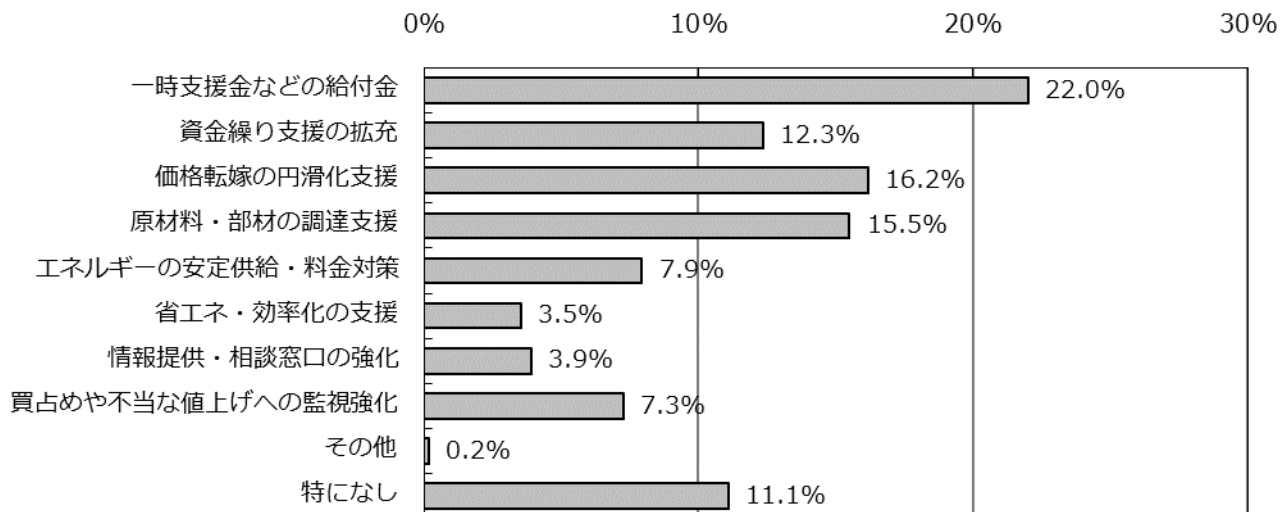
Q5. 中東情勢の混迷等により、原油価格等の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況が生じていることについて、今後、行政に求める支援策は何ですか。

「一時支援金などの給付金」(22.0%)が最多回答。

中東情勢の混迷等を契機とした原油価格の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況が生じている状況下で、今後の行政に求める支援策については、「一時支援金などの給付金」(22.0%)が最多回答であった。

次いで、「価格転嫁の円滑化支援」(16.2%)、「原材料・部材の調達支援」(15.5%)と続いた。

今後行政に求める支援策について（複数回答：n=1,045）



《よこしん》景況レポート

2026 年 10 月発行 NO141

横浜信用金庫 経営企画部

〒231-8466 横浜市中区尾上町 2 丁目 16 番地 1

TEL. 045-680-6912